独立行政法人工業所有権情報・研修館法の一部を改正する法律 新旧対照条文

(新旧対照条文一覧)

独立行政法人工業所有権情報・研修館法(平成十一年法律第二百一号)

国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号)

特許特別会計法(昭和五十九年法律第二十四号)

.....	1
.....	3
.....	4

独立行政法人工業所有権情報・研修館法の一部を改正する法律新旧対照条文（傍線部分は改正部分）
 独立行政法人工業所有権情報・研修館法（平成十一年法律第二百一号）

改正案

目次

- 第一章 総則（第一条 第五条）
- 第二章 役員及び職員（第六条 第十条）
- 第三章 業務等（第十一条・第十二条）
- 第四章 雑則（第十三条）
- 第五章 罰則（第十四条・第十五条）
- 附則

現行

目次

- 第一章 総則（第一条 第六条）
- 第二章 役員（第七条 第九条）
- 第三章 業務等（第十条・第十一条）
- 第四章 雑則（第十二条）
- 第五章 罰則（第十三条・第十四条）
- 附則

（特定独立行政法人）
 第四条 情報・研修館は、通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人とする。

（事務所）
 第四条 （略）

（資本金）
 第五条 （略）

第二章 役員及び職員

（役員）
 第六条 （略）

（理事の職務及び権限等）
 第七条 （略）

（役員の任期）
 第八条 （略）

（役員及び職員の秘密保持義務）
 第九条 情報・研修館の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（事務所）
 第五条 （略）

（資本金）
 第六条 （略）

第二章 役員

（役員）
 第七条 （略）

（理事の職務及び権限等）
 第八条 （略）

（役員の任期）
 第九条 （略）

(役員及び職員)の地位)

第十条 情報・研修館の役員及び職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第三章 業務等

(業務の範囲)

第十一条 (略)

(積立金の処分)

第十二条 (略)

第四章 雑則

(主務大臣等)

第十三条 (略)

第五章 罰則

第十四条 第九条の規定に違反し、その職務に関して知得した特許出願中の発明、実用新案登録出願中の考案又は意匠登録出願中の意匠に関する秘密を漏らし、又はこれらに関する秘密を盗用した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

2 第九条の規定に違反して秘密(前項に規定するものを除く。)を漏らした者は、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第十五条 (略)

- 一 第十一条に規定する業務以外の業務を行ったとき。
- 二 第十二条第一項の規定により経済産業大臣の承認を受けなければならぬ場合において、その承認を受けなかったとき。

第三章 業務等

(業務の範囲)

第十条 (略)

(積立金の処分)

第十一条 (略)

第四章 雑則

(主務大臣等)

第十二条 (略)

第五章 罰則

第十三条 情報・研修館の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者がその職務に関して知得した特許出願中の発明、実用新案登録出願中の考案又は意匠登録出願中の意匠に関する秘密を漏らし、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第十四条 (略)

- 一 第十条に規定する業務以外の業務を行ったとき。
- 二 第十一条第一項の規定により経済産業大臣の承認を受けなければならぬ場合において、その承認を受けなかったとき。

国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）（附則第九条関係）

改 正 案		現 行	
別表第三（第二百二十四条の三関係）			
(略)	名 称	(略)	根 拠 法
独立行政法人工業所有権情報・研修館		独立行政法人工業所有権情報・研修館法（平成十一年法律第二百一号）	
別表第三（第二百二十四条の三関係）			
(略)	名 称	(略)	根 拠 法

改正案

現行

（歳入及び歳出）
 第三条 この会計においては、印紙をもつてする歳入金納付に関する法律（昭和二十三年法律第四百十二号）第三条第三項の規定による納付金、特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）第一百七条第一項の規定による特許料（現金をもつて納付されたものに限る。）及び同法第一百二十二条第二項の規定による割増特許料（現金をもつて納付されたものに限る。）その他工業所有権に関する登録料（現金をもつて納付されたものに限る。）及び割増登録料（現金をもつて納付されたものに限る。）、同法第一百七十五条第一項から第三項までの規定による手数料（現金をもつて納付されたものに限る。）その他工業所有権に関する事務に係る手数料（現金をもつて納付されたものに限る。）、第七条の規定による一般会計からの繰入金、第十一条第一項の規定による借入金、第十二条第三項ただし書の規定による一時借入金の借換えによる収入金、独立行政法人工業所有権情報・研修館法（平成十一年法律第二百一十一号）第十二条第三項の規定による納付金並びに附属雑収入をもつてその歳入とし、事務取扱費、施設費、独立行政法人工業所有権情報・研修館への出資金、交付金及び施設の整備のための補助金、第十一条第一項の規定による借入金の償還金及び利子、第十二条第一項の規定による一次借入金の利子、同条第三項ただし書の規定により借り換えた一時借入金の償還金及び利子その他の諸費をもつてその歳出とする。

（歳入及び歳出）
 第三条 この会計においては、印紙をもつてする歳入金納付に関する法律（昭和二十三年法律第四百十二号）第三条第三項の規定による納付金、特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）第一百七条第一項の規定による特許料（現金をもつて納付されたものに限る。）及び同法第一百二十二条第二項の規定による割増特許料（現金をもつて納付されたものに限る。）その他工業所有権に関する登録料（現金をもつて納付されたものに限る。）及び割増登録料（現金をもつて納付されたものに限る。）、同法第一百七十五条第一項から第三項までの規定による手数料（現金をもつて納付されたものに限る。）その他工業所有権に関する事務に係る手数料（現金をもつて納付されたものに限る。）、第七条の規定による一般会計からの繰入金、第十一条第一項の規定による借入金、第十二条第三項ただし書の規定による一時借入金の借換えによる収入金、独立行政法人工業所有権情報・研修館法（平成十一年法律第二百一十一号）第十二条第三項の規定による納付金並びに附属雑収入をもつてその歳入とし、事務取扱費、施設費、独立行政法人工業所有権情報・研修館への出資金、交付金及び施設の整備のための補助金、第十一条第一項の規定による借入金の償還金及び利子、第十二条第一項の規定による一次借入金の利子、同条第三項ただし書の規定により借り換えた一時借入金の償還金及び利子その他の諸費をもつてその歳出とする。